

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部	0	1. 流動負債	122,390
		未払金	20,920
		未払法人税等	102,100
特定資産の部合計	0	負債の部合計	122,390
II その他の資産の部		(純資産の部)	
1. 流動資産	3,115,315	1. 社員資本	2,992,925
現金及び預金	2,698,615	特定資本金	100,000
未収入金	416,700	優先資本金	2,000,000
		剰余金	892,925
		当期未処分利益	892,925
その他の資産の部の合計	3,115,315	純資産の部合計	2,992,925
資産の部合計	3,115,315	負債及び純資産の部合計	3,115,315

2. 損益計算書

損益計算書

(2025年4月1日から2026年1月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		3,037,841,962
不動産売却収入	2,921,122,183	
不動産賃貸収入	116,719,779	
営業費用		2,944,950,990
金融費用	3,694,784	
不動産売上原価	2,824,606,723	
販売費及び一般管理費	116,649,483	
営業利益		92,890,972
営業外収益		180,266,649
受取利息	836,515	
雑収入	179,430,134	
営業外費用		13,305,367
支払利息	13,305,367	
経常利益		259,852,254
税引前当期純利益		259,852,254
法人税、住民税及び事業税		474,791
当期純利益		259,377,463
前期繰越利益		11,362
優先出資中間配当額		258,495,900
当期末処分利益		892,925

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年1月31日まで)

	社員資本					純資産合計
	特定資本金	優先資本金	剰余金		社員資本合計	
			当期末処分利益	剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,185,000,000	793,462	793,462	1,185,893,462	1,185,893,462
当期変動額						
利益の配当			△ 259,278,000	△ 259,278,000	△ 259,278,000	△ 259,278,000
当期純利益			259,377,463	259,377,463	259,377,463	259,377,463
自己優先出資の消却		△ 1,183,000,000			△ 1,183,000,000	△ 1,183,000,000
当期変動額合計	0	△ 1,183,000,000	99,463	99,463	△ 1,182,900,537	△ 1,182,900,537
当期末残高	100,000	2,000,000	892,925	892,925	2,992,925	2,992,925

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

信託建物、信託建物附属設備	定額法
信託工具器具備品	定率法
一括償却資産	3年均等償却

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(イ) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(イ) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行なっておりましたが、特定資産売却に合わせて未償却残高を一括償却しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する物件を、賃貸借契約により賃貸しておりました。賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

不動産等の売却については、不動産等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しておりましたが、当社解散にあわせて未償却残高を一括償却しております。

(4) 追加情報

当社は 2026 年 1 月 31 日の臨時社員総会において解散及び清算することを決議いたしました。

【貸借対照表に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【社員資本等変動計算書に関する注記】

- (1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 40 口
- (2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 259,278,000 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金があります。預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

- (1) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

当期に3つの特定資産すべてを2,921百万円で売却いたしました。

- (2) 賃貸等不動産に関する損益

営業収益 3,037,841 千円、営業利益 92,890 千円です。

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 支配社員

記載すべき事項はありません。

2. 役員

氏名	議決権等の 所有割合	関係 内容	取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員が 議決権の過 半数を保有 する会社	事務管 理業務	4,770,000円	未払 費用	0円

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

(2) 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000円 00銭
一口当たり当期純利益金額	0円 00銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	72,323円 13銭
一口当たり当期純利益金額	11,016円 08銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。